

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 健康長寿に配慮した災害に強いエコ住宅

グループの名称 沖縄で木造の長期優良住宅を普及させる会

直近採択グループ番号 07-0580-0792

(グループ代表者)

代表者名 東舟道 博保 代表者印  
代表者所属先 株式会社みらいホーム  
代表者所在地 沖縄県島尻郡八重瀬町字宜次700番地  
代表者電話番号 098-996-2981

(グループ事務局)

事務局事業者名 パナソニックリビング九州株式会社 沖縄支店  
事務局担当者名 知念 武一郎 印  
事務局郵便番号 901-2131  
事務局所在地 沖縄県浦添市牧港5丁目4番3号  
事務局電話番号 098-878-6363  
事務局FAX 098-878-0818  
事務局担当者E-mail chinen.takeichiro@jp.panasonic.com

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	沖縄で木造の長期優良住宅を普及させる会			
H30採択グループ番号	07	—	0580	— 0792

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	健康長寿に配慮した災害に強いエコ住宅		
2. グループの名称(必須)	沖縄で木造の長期優良住宅を普及させる会		
3. 結成年(必須)	2017	年	
4. グループHPの有無(必須)	有		
5. グループHPのURL(有の場合必須)	https://panasonic.co.jp/ls/plvks/jigyohu.html		
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0580 — 0792
7. グループの特徴	<p>鉄筋コンクリート住宅が多い沖縄地区で、木造の長期優良住宅やZEH住宅を主に2017年度より取り組んでおります。沖縄地区で懸念される「台風」や「シロアリ」にも対応する為、耐風等級2やサッシ部分の雨じまい、防蟻処理の対策を行っております。また、近年全国的に多く発生している地震にも対応できるよう「耐震等級3」を満たす住宅づくりを心掛けて、お客様が快適に住める空間を実現させます。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	東舟道 博保		
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社みらいホーム		
10. 代表者所在地(必須)	沖縄県島尻郡八重瀬町字宜次700番地		
11. 代表者電話番号(必須)	098-996-2981		
12. 事務局事業者名(必須)	パナソニックリビング九州株式会社 沖縄支店		
13. 事務局担当者名(必須)	知念 武一郎		
14. 事務局郵便番号(必須)	901-2131		
15. 事務局所在地(必須)	沖縄県浦添市牧港5丁目4番3号		
16. 事務局電話番号(必須)	098-878-6363	17. 事務局FAX番号(必須)	098-878-0818
18. 事務局担当者E-mail(必須)	chinen.takeichiro@jp.panasonic.com		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	知念 武一郎
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-8660-2436		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	無		
27. 情報共有の手段			

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	7	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、記載しません。
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、記載しません。
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	3	
V. 設計	5	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	2	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0580	—	0792

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材		1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する	外材		3		国外
□	PEFC認証制度を利用する	国産材		2		国外
□	PEFC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	SGEC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	FIPC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明	外材		4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				0戸	0戸	0戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実	0棟	0㎡		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
			110	万円	110	万円	110	万円
	高度省エネ型		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
			0	万円	0	万円	0	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
		280	万円	280	万円	280	万円	
優良建築物型		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額		
		0	万円	0	万円	0	万円	

D. 前年実績(達成・未達成)に対する理由  
 一昨年度に比べ、本事業に対する構成員(施工)の意識変化があり、消費者に対するアピールができ長寿命1棟・ゼロエネ2棟の交付申請の達成ができました。今年度も更なる取り組みを行い、消費者が快適に住める住宅作りを行います。



















